

住宅に道産木製品を使ったときの経済効果は？

利用部 マテリアルグループ 古俣寛隆

目的

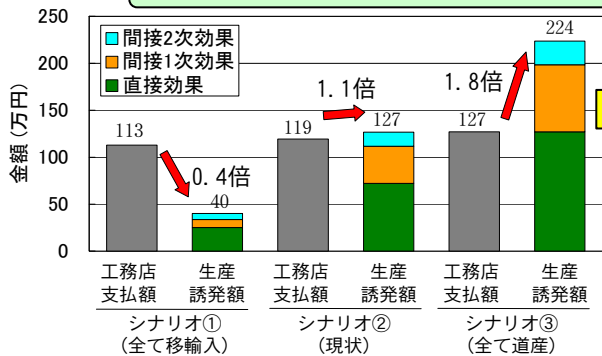
木材自給率を今後10年間で50%まで引き上げるといった目標が掲げられる中、様々な分野において国産木材の利用が求められています。とりわけ輸入木材・木製品が市場優位となっている建築分野においては国産材シェアの拡大が急務となっており、木材自給率の向上には各地域における利用推進の取り組みが欠かせません。一方で、行政や木材業界などからは、地域木材・木製品を利用する意義を広く普及、PRする上での数値的根拠が求められています。地域木材・木製品の利用によるメリットの一つに地域経済の活性化が挙げられますが、その経済波及効果はほとんど明らかにされていません。そこで本研究では「他県や海外から移輸入される木製品ではなく、道産の木製品を使って住宅を建てる」という行為が北海道にどのくらいの経済波及効果をもたらすのかを分析しました。

研究方法

- 対象とした住宅：木造軸組構造戸建住宅（39坪）
- 対象とした地域：北海道
- 対象とした木製品：構造体に用いる製材、集成材、合板（合計21m³）
- 分析手法：産業連関分析
- 設定した需要額：工務店が住宅1棟あたりの木製品に支払う金額
- 分析項目：誘発される生産額および雇用者数
- 設定したシナリオ：①全て移輸入製品を使用する ②現状の自給率で道産製品を使用する ③全て道産製品を使用する
- 引用した文献：平成17年北海道地域産業連関表、平成17年全国産業連関表、平成21年建築統計年報、建設物価、積算資料、平成21年家計調査、平成18年事業所・企業統計

結果

◆木造軸組戸建住宅1棟あたりの生産誘発額



◆雇用者の誘発される産業部門（上位5部門）

シナリオ	雇用者誘発数 (単位: ×0.01人)				
	① 全て移輸入	② 現状	③ 全て道産	③-②	
商業	1.95	2.51	3.14	0.63	
運輸	0.66	1.69	2.65	2.00	
その他の対事業所サービス	0.24	0.96	2.56	2.32	
対個人サービス	0.15	0.85	1.66	1.51	
その他の農林水産業	0.09	0.81	1.05	0.24	

◆もしも道内に新築される木造軸組戸建住宅に投入される木製品が全て道産製品になったら？

平成20年度の道内木造軸組戸建住宅の新築着工数は8,550棟

◆間接効果（生産額）の誘発される産業部門（上位5部門）

シナリオ	金額の単位 (億円)				
	① 全て移輸入	② 現状	③ 全て道産	③-②	
間接1次	14,946	100,048	173,473	73,425	
間接2次	9,491	21,900	36,960	15,469	
合計	24,437	121,948	210,433	88,485	

シナリオ	金額の単位 (億円)		
	② 現状	③ 全て道産	③-②
工務店支払額	102.0	108.5	6.5
生産誘発額	61.6	108.5	47.0
雇用者誘発数 (人)	1,446	2,129	684

工務店支払額で6.5億円の捻出が可能であれば、現状より道内生産額は83億円、道内雇用者は684人増加する。

まとめ

- ・住宅1棟あたりでは、木製品に対する工務店支払額14万円の差が道内生産額（生産誘発額）で実に184万円の差となります。
- ・道産木製品の使用により、生産額は素材、育林部門で、雇用者数は製材、素材、合板、運輸などの部門で大きく増加します。
- ・本研究結果は施策や補助制度等地域材利用推進の数値的根拠として活用可能です。
- ・今回は構造材を中心とした分析でしたが、今後は内装材や木製品以外の建築材も含めて総合的に検討する予定です。